

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	121	緊急3	地域医療推進課	医師確保対策事業費 (子育て医師等復帰支援事業)	仕事と家庭の両立に対する不安を解消するための全県的に実施するネットワークづくりや子育て医師等に対する医療機関における働きやすい職場環境のための支援や復職研修支援等を行う。 ・場づくりやネットワークづくりへの支援 (負担割合:国1/4、県1/4、医療機関等1/2 交付対象:医療機関等) ・就労環境改善への支援 (負担割合:国1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) ・復職研修の実施支援 (負担割合:国1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関)	○	○	7,987	4,001	18,987	1,020	
A+	121		地域医療推進課	小児夜間医療・健康電話相談事業費 (深夜帯延長分)	小児夜間医療・健康電話相談(みえ子ども医療ダイヤル)を設置し、深夜帯を含め夜間の子どもの病気・薬・事故に関する相談に医療関係の専門職員が対応する。		○	0	0	3,240	1,620	
A+	121	緊急3	地域医療推進課	少子化対策周産期医療支援事業費	安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センター、分娩取扱医療機関の設備整備への支援を行うとともに、産科オープンシステムを周産期母子医療センターに導入する。 ・周産期母子医療センター設備整備支援事業 (負担割合:国1/3、県1/3、周産期母子医療センター1/3 交付対象:周産期母子医療センター) ・分娩取扱医療機関設備整備支援事業 (負担割合:県1/2、分娩取扱医療機関1/2 交付対象:分娩取扱医療機関) ・産科オープンシステム構築支援事業 (負担割合:県1/2、周産期母子医療センター1/2 交付対象:周産期母子医療センター)	○		0	0	83,624	52,230	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	121	緊急3	地域医療推進課	NICU等長期入院児在宅移行支援事業費	安心して産み育てる環境づくりを進めるため、NICU等への長期入院児の退院を促進する体制の運営への支援や小児在宅医療を行うために必要となる体制整備や人材育成等を行う。 ・NICU入院児支援事業 (負担割合:国1/3、周産期母子医療センター2/3 交付対象:周産期母子医療センター) ・地域療育支援施設運営事業 (負担割合:国1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) ・日中一時支援事業 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) ・小児在宅医療支援ネットワーク構築強化事業 (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) ・小児在宅医療研修提供拡充事業 (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関)	○		0	0	52,986	359	
A+	231		子どもの育ち推進課	少子化対策総合補助金	「地方目線」、「当事者目線」の少子化対策を進めるにあたって重要な役割を担う市町に対して、地域の実情に応じたきめ細かな対策が講じられるよう支援する。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○		0	0	30,000	30,000	
A+	231		子どもの育ち推進課	県民運動等推進事業費	結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりをめざして、多様な主体の参画を得ながら少子化対策に関する県民運動を展開し、県民が一体となって少子化対策に取り組む機運の醸成等を行う。		○	0	0	10,594	10,594	
A+	231		子どもの育ち推進課	男性の育児参画推進事業費	安心して子供を産み育てるためには、男性の育児参画が重要であることから、「ファザーリング全国フォーラム inみえ(仮称)」の開催など、機運を醸成する取組や、男性が育児参画をしやすい環境づくりを行う。		○	0	0	4,637	4,637	
A+	232		子育て支援課	次世代育成支援特別保育推進事業補助金(低年齢児保育充実事業補助金)	低年齢児保育について、急な入所希望に対応できるように年度当初から保育士を配置する経費の一部を補助する。 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○		0	0	77,486	77,486	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	232		子育て支援課	保育士・保育所支援センター事業費	保育士・保育所支援センターにおいて、保育士養成施設の学生向けのガイダンスや潜在保育士を対象とした就職フェアを開催するとともに、保育士登録を持つ方に対して求職の意向等についてのアンケートを実施し、その結果を活用して就職相談を行うことで、保育士確保につなげる。		○	500	250	4,382	2,191	
A+	232	緊急5	子育て支援課	子ども・子育て支援事業支援計画等策定事業費	平成27年度施行予定の子ども・子育て支援新制度や少子化の現状を踏まえ、三重県子ども・子育て支援事業支援計画と少子化対策を含む三重県次世代育成支援行動計画等を一体的に整理した計画を策定する。			0	0	2,679	2,679	
A+	232	緊急5	子育て支援課	不妊相談・治療支援事業費 (特定不妊治療費補助金) (不育症治療費等助成金) (不妊症看護認定看護師資格取得支援) (不妊専門相談業務)	特定不妊治療費助成を実施する市町に対して費用の一部を補助するとともに、不育症治療等助成を実施した市町に対して費用の一部を補助する。また、不妊や不育症に関する悩み等に対応する不妊専門相談センターを設置する。 ・特定不妊治療費補助金 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・不育症治療費等助成金 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○	○	12,190	220	43,383	43,095	
A+	232		子育て支援課	思春期ライフプラン教育事業費	思春期から自己肯定感や家族観の醸成に向け、性教育だけでなく妊娠、出産の適正時期や母体への影響、不妊等の知識の普及や実体験の場を提供するなどライフプラン教育を実施する市町に対して必要な経費の一部を補助する。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○	○	0	0	4,792	4,792	
A+	232		子育て支援課	産前産後包括支援事業費	出産前後の育児不安の強い時期から必要な支援につなぐ母子保健コーディネーターの配置や助産師による訪問支援や地域のシニア世代等を活用した見守り支援等を実施する市町に対して必要な経費の一部を補助する。また、産婦が産院退院直後、一定期間子育ての負担感や孤立感の軽減を目的に助産所等を宿泊や日帰り利用した際にかかる経費の一部を補助する。 ・産前産後包括支援事業 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町) ・産後ケア事業 (負担割合:県10/10 交付対象:個人)	○		0	0	8,439	8,439	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
小計								20,677	4,471	345,229	239,142	
A	111		健康福祉総務課	災害医療救助対策事業費	大規模災害時等における災害救助法の適用、災害弔慰金の支給、災害援護資金の貸付、備蓄毛布の供給等を行い、災害時の総合的な対策を図る。			8,559	153	1,380	146	○
A	111	緊急1	地域医療推進課	災害医療体制強化推進事業費	大規模災害発生時の医療体制の充実強化を図るため、地域の拠点となる医療施設の耐震整備等を支援する。 ・医療救護所災害訓練事業補助金 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付先:市町) ・医療提供体制施設整備交付金 (負担割合:国1/2、医療機関1/2 交付先:医療機関) ・医療施設運営費等補助金 (負担割合:国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) ・医療施設・避難所耐震化整備促進事業補助金 (負担割合:県1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) ・地域災害拠点病院整備事業補助金 (負担割合:国1/3、地域災害拠点病院2/3 交付対象:地域災害拠点病院) ・災害拠点病院体制整備事業補助金 (負担割合:県2/3、災害拠点病院1/3 交付対象:災害拠点病院)	○	○	109,381	19,964	254,995	4,672	○
A	113		食品安全課	食の安全総合監視指導事業費	食品の安全・安心の確保を図るため、食品の製造から消費に至る一貫した監視指導体制を整えるとともに、食品事業者における自主衛生管理の導入を促進する。		○	16,339	△ 52,137	15,831	△ 48,153	○
A	113		食品安全課	食の安全食肉衛生事業費	消費者へ安全な食肉を提供するため、ISO9001に基づき適正な畜検査(48か月齢超の牛のBSE検査含む)を実施するとともに、と畜場関連事業者の自主衛生管理を推進する。		○	19,276	△ 7,503	10,460	△ 9,792	○
A	113		食品安全課	食品関係免許事務費	調理師及び製菓衛生師の資質の向上を図るため、調理師及び製菓衛生師試験を実施し、免許関係事務を処理するとともに、養成施設の監視指導等を行う。		○	3,491	△ 8,928	4,120	△ 10,235	○
A	114		薬務感染症対策課	結核・感染症発生動向調査事業費	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症に関する情報をコンピューターオンラインシステムにより迅速に収集・解析し、県民・医療関係者等への還元を図る。		○	15,720	8,350	15,360	8,314	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	114		薬務感染症対策課	防疫対策事業費	感染症の発生およびまん延を防止するため、感染症予防に関する普及啓発と発生時の速やかな調査・行政検査を行うとともに、保健所・医療機関関係者への感染症対策に関する研修等を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:感染症指定医療機関)	○	○	41,750	22,976	42,066	22,808	
A	114		薬務感染症対策課	感染症危機管理システム事業費	地域での感染症危機管理ネットワーク(体制)による迅速な情報探知、最新の遺伝子技術を導入した検査機能、三重県感染症情報センターによる迅速な情報提供等を柱とし、複雑・高度化する新興感染症、輸入感染症、動物由来感染症等のまん延および拡大を未然に防止する。		○	2,850	1,468	2,703	1,388	
A	114		薬務感染症対策課	保健所検査機能整備事業費	感染症対策の強化に必要な保健所検査機能の向上を図る。		○	4,642	2,551	3,980	2,170	
A	114		薬務感染症対策課	結核対策事業費	結核患者を減少させるとともに、結核のまん延を防止するため、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく患者、接触者等への結核対策を保健所で実施するとともに、感染症対策特別促進事業実施要綱に基づく結核対策事業を本庁および保健所で実施する。		○	5,430	2,927	4,654	944	○
A	114		薬務感染症対策課	エイズ等対策費	エイズのまん延を防止するため、相談・検査体制の整備、人権を尊重した啓発を行うとともに、保健所で相談・無料検査を実施する。		○	7,972	4,714	7,539	4,472	
A	114		薬務感染症対策課	予防接種対策事業費	予防接種事業の円滑な実施と接種率の向上を図るため、市町と連携して予防接種に関する啓発等を行う。三重県予防接種センターにおいては、接種困難事例への対処や予防接種に関する医療相談への対応を行う。また、近年の風しんの流行を踏まえ、国と連携して、風しん抗体価検査を実施する。		○	2,926	1,379	19,078	9,390	
A	114		薬務感染症対策課	衛生試験研究管理費	公衆衛生の科学的技術的中核機関としての役割を果たすため、保健環境研究所の管理運営を行う。			842	842	660	660	
A	114		薬務感染症対策課	衛生関係経常試験研究費	その時の行政ニーズや県民ニーズに合わせた柔軟な検査体制等を確立することにより、健康危機管理施策推進に対応する科学的根拠に基づくデータ提供を迅速に行う。			0	0	474	474	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121	緊急3	地域医療推進課	医師確保対策事業費	<p>医師の不足・偏在の解消に向けて、無料医師職業紹介等の「医師不足の影響を当面緩和する取組」と、医師修学資金貸与制度の運用、指導医確保・育成等の研修病院等魅力向上支援、女性医師等への子育て・復帰支援等の「中長期的視点に立った取組」を組み合わせ、総合的な医師確保対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県版医師定着支援システム(パディ・ホスピタル・システム) (補助率:国1/2、県1/4、医療機関1/4 交付先:医療機関) ・地域医療確保補助事業 (負担割合:国4/12、県3/12、医療機関5/12など 交付対象:医療機関) ・研修病院等魅力向上支援事業 (負担割合:県1/2、医療機関等1/2 交付対象:医療機関等) ・寄附講座(地域医療体制確保支援事業) 市町設置支援分 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町) ・三重・地域家庭医育成拠点整備事業 (負担割合:県1/2、医療機関等1/2 交付対象:医療機関等) 	○	○	475,028	56,066	457,035	52,414	
A	121	緊急3	地域医療推進課	医師等キャリア形成支援事業費	<p>医師の不足・偏在の解消に向けて、三重県地域医療支援センターにおいて、医師修学資金貸与者等の若手医師向けの後期臨床研修プログラムの作成及びその運用等を行う。また、三重県地域医療研修センターにおいて、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象とした実践的・特徴的な研修等を実施する。</p>		○	94,887	29,082	50,956	28,009	
A	121	緊急3	医務国保課	看護職員確保対策事業費	<p>看護職員の離職防止、復職支援を図るため、多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の設置促進、就労環境改善のためのアドバイザー派遣や看護管理者への研修会の開催等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人看護師候補者就労研修支援事業 (負担割合:定額 交付対象:医療機関) ・病院内保育所設置運営支援事業 ①民間 (負担割合:国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) ②公的 (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) ・新人看護職員研修事業 (負担割合:国1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) 	○	○	162,997	26,545	144,765	30,778	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121		健康づくり課	公衆衛生学院事業費	歯科衛生士の養成など、本県歯科医療の充実を図るため設置した「公衆衛生学院」の運営管理を行う。		○	21,634	3,639	21,436	3,213	
A	121		医務国保課	看護職員試験免許関係事業費	准看護師試験の実施、看護師等医療関係免許事務を行う。		○	2,187	△ 1,380	2,073	△ 1,622	○
A	121		医務国保課	看護師等養成所運営費補助金	看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を補助する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:看護師等養成所)	○		207,796	80,978	178,543	80,927	
A	121		医務国保課	公立大学法人関係事業費	地方独立行政法人法に基づき設置された三重県公立大学法人評価委員会が看護大学の業務の実績等に関する評価を行う。			404	404	462	462	○
A	121		地域医療推進課	小児夜間医療・健康電話相談事業費 (深夜帯延長分以外)	小児夜間医療・健康電話相談(みえ子ども医療ダイヤル)を設置し、深夜帯を含め夜間の子どもの病気・薬・事故に関する相談に医療関係の専門職員が対応する。		○	16,918	5,312	13,675	6,840	
A	121		地域医療推進課	周産期医療システム構築事業費	地域において、妊娠、出産から乳幼児にいたる、高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制の整備を図り、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを推進する。 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関)	○	○	116,577	7,052	77,560	7,258	
A	121		地域医療推進課	地域医療対策事業費	へき地医療支援機構に専任担当官を配置し、へき地医療支援計画策定会議の開催、研修、代診医等の派遣調整等を行うこと等により、へき地保健医療対策を総合的かつ計画的に推進する。 へき地診療所の必要な経費を補助するとともに、へき地拠点病院の無医地区等への巡回診療、へき地診療所への代診医派遣等の医療活動及びへき地医療担当指導医に必要な経費を補助し、へき地における医療提供体制の確保を図る。 ・へき地診療所運営事業 (負担割合:国2/3、へき地診療所1/3 交付対象:へき地診療所) ・へき地医療拠点病院運営事業 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:へき地医療拠点病院)	○	○	9,829	3,641	12,964	3,649	
A	121		医務国保課	医療施設等施設・設備整備費補助金	院内感染対策のための設備整備に要する経費の補助を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関)	○		215	0	525	263	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121		地域医療推進課	救急救命士病院実習受入促進事業費	救急救命士に対する気管挿管等の病院実習を実施する医療機関に対し、実習に要する経費を補助することにより病院前救護体制の整備を図る。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関)	○		1,094	547	2,201	1,101	
A	121	緊急3	地域医療推進課	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費	地域における救急医療体制の維持・確保を図るため、市町や関係機関と連携して、啓発活動に取り組むとともに、救急医療情報システムによる初期救急医療情報の県民への提供、二次救急医療機関への支援等を行う。 ・二次救急医療体制充実整備事業 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) ・小児救急医療体制充実整備事業 (負担割合:国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関) (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) ・救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:医療機関)	○	○	132,859	26,547	84,883	13,837	
A	121		医務国保課	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	地方独立行政法人法に基づき設置された地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会が総合医療センターの業務の実績等に関する評価を行う。			643	643	481	481	○
A	121		医務国保課	保健衛生情報システム整備費	准看護師免許の登録、更新等の台帳管理を行う免許管理システムの運用・保守、整備を行う。		○	597	597	493	493	○
A	121		医務国保課	医療審議会費	知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議する。			311	311	272	272	○
A	121		医務国保課	医療法等施行事務費	医療施設の立入検査等の指導監督等を行う。		○	2,502	419	2,522	439	○
A	121		健康づくり課	障がい者(児)歯科診療事業費	一般の歯科診療所での受診が困難な障がい者(児)の歯科診療の受療機会の確保・拡大を図るため、障がい者(児)歯科診療事業を委託する。		○	12,201	11,442	12,550	5,056	○
A	121		医務国保課	医療安全支援事業費	医療安全支援センター相談窓口において、医療に関する患者・家族からの相談や苦情に応じ、患者・家族等と医療機関との信頼関係構築の支援等を行う。			12,639	639	599	19	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121		医務国保課	県立病院改革推進事業費	「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、県立一志病院に係る運営体制の検討等、県立病院改革を進める取組を行う。			513	513	525	525	
A	121		医務国保課	後期高齢者医療対策事務費	後期高齢者医療制度の安定的な運営を確保するため、後期高齢者医療広域連合や市町に対して必要な指導・助言を行う。			496	496	423	423	○
A	121		医務国保課	国民健康保険指導事務費	国民健康保険制度の安定的な運営を確保するため、国保保険者及び国保連合会並びに保険医療機関に対して必要な助言・指導・監査を行う。		○	33,499	3,835	33,561	3,867	○
A	121		医務国保課	国民健康保険団体連合会事業費	国民健康保険事務の効率化、円滑化を図るため、国民健康保険団体連合会に、保険者が作成した国庫助成金申請書の数値を確認するための資料作成や、事業状況報告書の数値を確認する業務を委託する。		○	3,672	3,672	3,777	3,777	
A	122	緊急3	健康づくり課	がん予防・早期発見事業費	がん検診受診率向上のため、市町に対して専門機関と連携した効果的な受診勧奨等の取組を支援するとともに、企業・団体等と連携したがん対策の普及啓発や子どもの頃からがんに対する正しい知識を持つよう、関係者と協力してがん教育の指導内容の検討等を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○	○	13,209	1,082	19,066	3,797	○
A	122	緊急3	健康づくり課	がん医療基盤整備事業費	精度の高いがん登録の推進や、がん登録データをもとにした調査研究や情報提供を行うとともに、医科歯科連携によるがん治療の効果を高め、療養生活の向上を図るため、歯科医療関係者、看護師等を対象とした研修を行う。 ・医療提供体制施設整備事業 ・医療提供体制設備整備事業 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) ・がん診療連携拠点病院機能強化事業 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関)	○	○	160,818	17,329	119,560	17,876	○
A	122	緊急3	健康づくり課	がん療養生活向上事業費	緩和ケアに関する知識、技能を持った医療関係者を育成するため、緩和研修の受講を働きかけるとともに、がん患者の就労等の社会生活を支援するため、相談支援、情報提供等を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:民間機関)	○	○	15,168	7,318	14,808	7,430	○
A	123		健康福祉総務課	事務費(公衆衛生関係総務費)	健康福祉部(衛生関係)の管理・運営および公衆衛生医師等確保のための取組を行う。		○	7,252	7,252	6,766	6,766	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	123		健康づくり課	三重の健康づくり推進事業費 (糖尿病発症予防事業等)	県民一人ひとりが健やかで充実した生活を送ることを通じ、活力ある社会の維持向上を図るため、県民の健康づくりを社会全体で支援していく仕組みをつくる。		○	2,344	1,927	2,032	1,427	
A	123		健康づくり課	歯科保健推進事業費	みえ歯と口腔の健康づくり基本計画に基づき設置した口腔保健支援センターを推進の核として、歯と口腔の健康づくり推進事業、在宅歯科医療体制充実事業などに取り組む。		○	24,837	4,837	24,319	3,742	○
A	123		健康づくり課	栄養施行事務費	栄養士免許の交付及び管理栄養士の登録、免許管理システムの運用、栄養士養成施設・給食施設の指導等を行う。			2,992	944	2,305	257	○
A	123		健康福祉総務課	保健所運営費	保健所の維持管理・運営を行う。		○	20,064	19,940	21,037	20,901	○
A	123		薬務感染症対策課	地域の温泉資源等を活用した心身の健康感の向上に関する研究	温泉資源に代表される地域資源を活用した健康づくり活動に対し、それらの実施主体である市町等と連携し、当該の健康づくり活動の有効性を科学的に評価し、その結果を連携先や県民にフィードバックすることにより、健康意識の高まりや地域の健康づくり活動を促進し、ひいては県民の心身の健康感や幸福実感の向上を促す。			0	0	355	355	
A	123		薬務感染症対策課	特定検診に基づく三重県の健康状況“見える化ツール”の開発	本研究において、特定健診に基づく生活習慣病関連項目を中心に、健康づくり関連情報のデータベースの充実を図るべく、市町にデータ提供等の協力依頼を行い、データの可視化をサポートする「三重県の健康状況“見える化ツール”」を作成することにより、三重の健康づくり基本計画の進捗管理ならびに、市町や医療保険者等におけるデータ分析の負担軽減に貢献する。			0	0	100	100	
A	123		健康づくり課	こころの健康センター管理運営費	精神保健福祉に関する総合的な技術中枢機関である「こころの健康センター」の管理運営を行う。		○	339	339	330	330	○
A	123		健康づくり課	原爆被爆者介護補助事業費	原子爆弾の被爆者に対して、介護手当等を支給する。また、原爆被爆者団体の活動に対する補助や被爆者相談事業の委託を行い、被爆者の方の健康の保持及び福祉の向上を図る。(手当支給等にかかる事務経費) ・原爆死没者慰霊祭等補助金 (負担割合:国2/3、県1/3 交付対象:被災者の会) ・被災者の会補助金 (負担割合:県10/10 交付対象:被災者の会)		○	650	339	545	302	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	123		健康づくり課	難病在宅支援事業費	重症の難病患者に対する入院の受入体制を確保し、在宅療養を支援する。 また、保健所を核として地域の実情に即した在宅ケアの推進を図る事業を展開し、難病患者の方の生活の質の向上を図り、地域での支援体制を構築する。		○	7,648	4,012	7,860	3,744	
A	123		健康づくり課	難病相談・支援センター事業費	難病患者等の治療上・日常生活上の悩みや不安等を解消するため、「難病相談支援センター」を設置し、在宅難病患者の相談支援、地域活動の促進及び就労支援などを行う。		○	9,954	4,977	10,239	5,120	
A	123		健康づくり課	臓器移植対策費	視力障害、腎不全等で悩む人たちが、1人でも多く移植手術が受けられる体制を推進するため、(公財)三重県角膜・腎臓バンク協会に対し助成を行うとともに、移植医療の普及啓発活動を展開する。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県角膜・腎臓バンク協会)	○		4,391	10	4,433	10	○
A	134		薬務感染症対策課	麻薬取締費	麻薬施用者等の免許事務を行うとともに、麻薬等取扱施設の立入検査を実施する。 また、警察や市町等の関係機関および民間の団体と協力し、発見または通報のあった大麻・けしを除去する。		○	3,078	△ 4,596	2,449	△ 5,131	○
A	134		薬務感染症対策課	健康危機管理科学的対策費	各種技術研修への参加及びISO9001品質マネジメントシステムの運用と継続的改善並びに厚生労働科学研究、文部科学研究事業への参画、その他関連研修会へ参加し、技術力の確保と技術情報の収集を行う。			130	130	138	138	
A	134		薬務感染症対策課	薬事審査指導費	医薬品等の製造業や販売業等の申請・届出の審査業務を行うとともにこれらの施設に対して監視指導を行う。 また、違法・脱法ドラッグ等の販売店舗への立入検査等を行う。		○	9,758	△ 15,139	10,099	△ 17,555	○
A	134		薬務感染症対策課	毒物劇物指導監視費	毒物劇物製造業者、販売業者および業務上取扱者等の申請・届出の審査業務を行うとともにこれらの施設に対して監視指導を行う。 また、毒物劇物取扱者試験を実施する。		○	1,740	△ 4,651	1,692	△ 4,074	○
A	134		食品安全課	生活衛生諸費	生活衛生営業施設の許可及び監視を行い、生活衛生営業施設の衛生確保を図ることにより、県民の生活衛生の維持向上を図る。			505	△ 2,918	427	△ 2,392	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	134		食品安全課	狂犬病予防法等施行事務費	野犬の捕獲、抑留並びに飼い犬の引取を行い、狂犬病予防と犬による危害発生の防止を図る。			2,178	761	3,286	1,512	○
A	134		食品安全課	動物愛護管理推進事業費	動物愛護精神の高揚や適正飼養の普及啓発及び危害の発生防止等を実施する。		○	2,894	0	2,770	△ 101	○
A	141		長寿介護課	介護保険制度施行経費	介護保険審査会の運営、保険者の指導、「第6期三重県介護保険事業支援計画」の策定等を行う。			3,788	3,603	4,889	3,351	○
A	141		長寿介護課	介護支援専門員資質向上事業費	介護支援専門員の資質向上、更新にかかる研修及び資格管理を行う。		○	10,976	△ 1,072	12,022	△ 2,183	○
A	141		長寿介護課	認定調査員等研修事業費	要介護認定業務に携わる認定調査員、介護認定審査会委員、主治医等に対して研修を行い、資質の向上を図る。		○	4,317	2,159	4,294	2,153	
A	141		長寿介護課	介護施設等職員研修事業費	介護保険施設・事業所及び居宅において、たんの吸引等医療的ケアを行うことのできる介護職員(介護福祉士を含む)を養成するための研修を行う。		○	7,079	3,671	5,016	2,574	○
A	141		長寿介護課	介護サービス情報の公表推進事業費	利用者が自ら介護サービスを選択できるよう事業者に義務付けられた「介護サービスの情報公表制度」を実施する。		○	1,302	378	1,307	373	○
A	141		長寿介護課	地域包括ケア推進・支援事業費	高齢者が、住み慣れた地域で元気に暮らし続けられるよう、市町における地域包括支援センターを中心とした地域包括ケアの取組に対して支援する。		○	8,699	1,706	4,019	499	
A	141		長寿介護課	認知症対策研修・支援事業費	今後増加が予想される認知症の人に対して、予防から医療・介護・見守り相談といった総合的な対策を進める。		○	39,593	17,274	42,587	18,638	
A	141		長寿介護課	老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	高齢者の生きがいづくり、健康づくり、地域貢献の取組など、単位老人クラブ、市町及び県老人クラブ連合会の活動に対して補助する。 ・老人クラブ助成事業及び市町老人クラブ連合会の活動促進に対する助成 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町) ・県老人クラブ連合会事業 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:県老人クラブ連合会)	○		58,158	29,079	59,808	29,907	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	142		健康福祉総務課	費用徴収事務適正化対策特別事業費	健康福祉部が所管する収入の未収金について、未収債権管理徴収事務嘱託員及び関係地域機関の職員による文書・電話等による督促、自宅等への訪問を行い、未収金の早期回収を図る。			136	136	139	139	
A	142		障がい福祉課	地域生活移行推進事業費	障害者虐待防止法の円滑な施行を図るため、障害者虐待防止・権利擁護研修事業、障がい者虐待防止支援対策事業を実施する。			1,735	476	1,279	652	○
A	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	障がい者が、地域において自立した生活を送ることができるよう、居住の場や日中活動の場の整備を促進するとともに、施設へのコーディネーターの配置や自立生活する機会の提供によるソフト面の支援を行う。 ・グループホーム等緊急整備事業 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町) ・社会福祉施設等整備事業 (負担割合:国2/4、県1/4、社会福祉法人等1/4 交付対象:社会福祉法人等)	○	○	82,052	9,937	121,679	5,178	
A	142	緊急1	障がい福祉課	障がい者施設耐震化等整備事業費	地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方々が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するため、社会福祉施設等のスプリンクラー整備を促進する。 (負担割合:国2/4、県1/4、社会福祉法人等1/4 交付対象:社会福祉法人等)	○		798,619	15,550	20,869	1,956	
A	142		障がい福祉課	障がい福祉総務費	障がい者に関する施策を総合的に推進するため、三重県障害者施策推進協議会及び圏域障害者自立支援連絡協議会を開催、精神保健福祉の向上を図るため、三重県精神保健福祉審議会を開催するとともに、障害者介護給付費等及び障害児通所給付費等不服審査会を開催する。また、「みえ障がい者共生社会づくりプラン」を平成26年度中に策定する。		○	3,433	3,349	12,256	12,095	○
A	142		障がい福祉課	障害者手帳交付事務費	身体障害者手帳・療育手帳の作成、交付等を行う。			1,018	1,018	1,045	1,045	○
A	142		障がい福祉課	障害者介護給付費負担金	障害者福祉サービス指定事業者等管理システムの保守管理及び療養介護医療等に係る審査支払事務を委託する。		○	1,027	1,027	2,231	2,231	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者就労支援事業費 (障がい者就労安心事業) (工賃向上計画支援事業) (共同受注窓口事業) (社会的事業所創業支援事業) (知的障がい者就労支援講座)	障がい者の自立を支援するため、障がい者雇用施策と連携しながら就労意欲、能力、適性に応じた一般就労を促進する。 各事業所等への経営コンサルタントの派遣や工賃向上支援セミナーの開催等を行い、工賃アップ並びに受注体制の向上を図る。 また、障がいのある人もない人も「対等な立場」で「ともに働ける」新しい職場形態である社会的事業所の創業支援に係る補助を行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○	○	26,334	3,501	30,430	3,759	
A	142		障がい福祉課	特別障害者手当給付事業費	受給資格の認定について、嘱託医師に審査を依頼する。			68	68	55	55	○
A	142		障がい福祉課	心身障害者扶養共済事業費	年金の支給、掛金の徴収をするとともに生活保護受給者等低所得者に対する掛金の免除、減額を行う。			211,821	2,809	211,762	2,310	○
A	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者相談支援体制強化事業費	全県域又は障害保健福祉圏域ごとの相談支援体制の充実を図る。		○	165,838	57,602	170,512	59,213	○
A	142		障がい福祉課	人材育成支援事業費	障がい福祉サービスの充実に向けた人材の確保を図るため、各種研修を実施する。 ①サービス管理責任者研修 ②相談支援従事者研修 ③強度行動障害支援者養成研修 ④介護職員等によるたんの吸引等研修 など		○	12,942	6,481	12,712	6,377	
A	142		障がい福祉課	障害者相談支援センター運営費	障害者相談支援センターの運営を行う。		○	6,381	6,381	6,199	6,199	○
A	142		障がい福祉課	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	こころの健康センターにおいて精神障害者保健福祉手帳交付を行う。			904	904	783	783	○
A	142		障がい福祉課	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	保健所の精神保健福祉相談・訪問指導、こころの健康に関する知識の普及啓発を行う。		○	31,411	2,831	36,207	1,696	○
A	142		障がい福祉課	通院患者リハビリテーション事業費	精神障がい者が一定期間事業所に通い、社会適応訓練を行うことにより、社会復帰の促進と地域の支援体制の整備を図る。 事業の運営等について意見を聞くため、運営協議会を開催する。		○	94	94	52	52	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	142		障がい福祉課	精神通院医療事業費	精神保健業務システムの保守及びデータ登録を委託する。 医療費の支給に係る判定委員会を開催する。		○	3,991	3,991	3,835	3,835	○
A	142		障がい福祉課	精神保健措置事業費	措置入院者、医療保護入院者の定期病状報告書作成に係る手数料を負担する。 定期病状報告等の審査のため精神医療審査会を開催する。			13,526	12,709	11,281	11,253	○
A	142		障がい福祉課	障がい者社会参加促進事業費	さまざまな障がいのある方が地域の中で生活でき、また生活の質的向上が図れるよう、様々な社会参加促進施策を実施する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:法人等)	○	○	20,057	10,554	18,321	9,408	
A	142	協創2	障がい福祉課	障がい者スポーツ環境整備促進事業費	障がい者スポーツの普及と機会の充実を図り、あわせて障がい者の特性を理解した指導員を育成するなど、障がい者が安心してスポーツに参加できる環境づくりに取り組む。		○	10,000	0	10,056	2,640	
A	142	協創5	障がい福祉課	障がい者の持つ県民力を発揮する事業費	障がい者が積極的に社会に出て、持っている能力を発揮できるよう芸術文化の能力を発表する場として「三重県障がい者芸術文化祭」を開催する。		○	4,000	2,000	4,090	2,045	
A	143		健康福祉総務課	社会福祉審議会運営費	社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、「三重県社会福祉審議会」を設置し、社会福祉に関する事項の調査審議を行う。			847	847	870	870	○
A	143		健康福祉総務課	社会福祉会館管理運営費	三重県社会福祉会館の維持管理に必要な改修工事等を実施する。		○	3,792	222	7,145	4,045	
A	143		地域福祉課	民生委員研修費	複雑・多様化する福祉ニーズに対応した民生委員・児童委員活動を行うため、民生委員・児童委員に対する研修を行う。		○	1,498	1,188	2,017	615	○
A	143		地域福祉課	ボランティアセンター事業費補助金	ボランティア活動の推進を図るため、県社会福祉協議会のボランティアセンターが行うボランティアの育成、広報啓発等に対して助成する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:県社会福祉協議会)	○		5,009	2,526	4,598	2,321	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	143		地域福祉課	地域福祉推進啓発事業費	地域福祉活動を推進啓発するための事務を行う。			679	679	558	558	
A	143		地域福祉課	福祉サービス運営適正化事業補助金	日常生活自立支援事業の適正な運営と、福祉サービス利用者からの苦情の適切な解決体制を確保するため設置された「福祉サービス運営適正化委員会」の運営にかかる経費を補助する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:県社会福祉協議会)	○		7,905	3,953	6,014	3,007	
A	143		地域福祉課	日常生活自立支援事業費 (福祉サービス利用援助等事業費補助金)	判断能力に不安のある認知症高齢者や障がい者等が地域で安心して暮らせるため、県社会福祉協議会が行う福祉サービス利用支援事業に対して補助を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:県社会福祉協議会)	○		15,543	7,772	11,438	5,719	
A	143	緊急4	地域福祉課	福祉人材センター運営事業費	福祉・介護人材確保のための各種事業を実施する福祉人材センターを、県社会福祉協議会に委託して運営する。		○	11,045	8,119	11,141	2,974	
A	143		地域福祉課	介護福祉士等修学資金貸付事業費	介護福祉士修学資金貸付(現在は廃止)にかかる貸与者からの返還金のうち、1/2を国庫に返還しなければならないことから、返還事務を行う。			471	36	759	630	
A	143		福祉監査課	社会福祉法人等指導監査費	社会福祉法人や社会福祉施設の適正な運営、介護・障がい福祉サービスの質の確保、介護給付の適正化等を図るため、法人や施設等に対し、法令に基づき指導監査等を実施する。			2,718	2,604	2,771	2,636	○
A	143		健康福祉総務課	福祉事務費	健康福祉部(民生関係)の管理・運営および健康福祉関係功労者の表彰を行う。		○	29,496	28,796	29,832	29,146	
A	143		健康福祉総務課	福祉事務費 (東日本大震災支援事業)	東日本大震災の被災県からの依頼に基づき、被災県から三重県に避難してきた世帯の応急仮設住宅(民間賃貸住宅)の提供を行う。			4,180	32	3,448	△ 30	○
A	143		健康福祉総務課	福祉事務所費	福祉事務所の維持管理・運営を行う。		○	13,345	13,345	13,916	13,916	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	143		地域福祉課	生活福祉資金貸付事業補助金	生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対して必要な経費を補助し、低所得者や高齢者・障がい者に対する経済的支援を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2、または国10/10 交付対象:県社会福祉協議会)	○		8,848	2,950	8,965	2,989	
A	143		地域福祉課	生活保護法施行事務費	国の説明会等を受けて、各福祉事務所の職員を対象に法律・制度変更にかかる説明会を開催し、生活保護の適正な実施を図る。 生活保護法による指定医療機関に対する審査・指導を通じて、医療扶助の適正な実施を図る。			377	375	368	366	○
A	143		地域福祉課	生活保護適正化推進事業費	生活保護が適正に実施されるよう、各種調査を行って被保護者の状況を把握するとともに、自立支援プログラム等の活用により、被保護者が自立できるよう支援する。 また、多様な課題をかかえた被保護者が増加してきている状況に対応するため、国等が主催する研修会に福祉事務所職員等を派遣して、資質向上を図る。			9,549	2,956	6,368	2,588	○
A	143		地域福祉課	生活保護システム事業費	県福祉事務所で行う生活保護業務の事務の効率化、合理化を図ることを目的に導入している生活保護システムのソフトウェア、ハードウェアの保守、故障時の復旧及び毎年行われる生活保護の実施要領、基準の改定対応などの運用管理等を委託することで、県福祉事務所の生活保護業務の円滑な実施を図る。		○	2,569	2,149	1,950	1,518	
A	143		地域福祉課	福祉職員現任訓練費	制度改正や増え続ける生活困窮世帯の多様化するニーズに対応するため、社会福祉法第21条に基づき、福祉事務所職員に対して研修を実施して、幅広い知識と専門的な技術の習得を図り、適切な生活保護行政を確保する。			479	175	489	182	○
A	143		地域福祉課	生活保護指導監査費	生活保護法第23条に基づき、福祉事務所が行う生活保護施行事務が適正に実施されるよう指導監査を実施する。			1,264	316	1,370	317	○
A	143		地域福祉課	戦傷病者援護事業費	戦傷病者への療養給付にかかる審査を行い、戦傷病者への療養給付を適正に実施する。			163	163	163	163	
A	212		子育て支援課	女性相談事業費	女性相談所の運営を行う。		○	3,617	2,167	3,579	2,313	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	212		子育て支援課	DV対策基本計画推進事業費	女性相談員により配偶者からの暴力や女性に関する相談に対応し必要な支援を行うほか、DV対策に関する啓発を行う。 (負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	○	○	3,242	2,364	2,868	2,012	○
A	231		子どもの育ち推進課	子ども施策総合推進調整事業費	子ども条例の基本理念を実現するため、市町や教育委員会と連携して、こども会議の開催促進や子どもが子ども条例について学ぶ機会の提供に取り組む。また、キッズ・モニター制度を活用し、子どもの視点を県政に生かせるよう子どもからの意見を集める。		○	2,206	419	1,164	64	
A	231		子どもの育ち推進課	子ども・若者事業推進費	青少年指導専門員を配置し、青少年健全育成協力店運動の推進、強化月間啓発活動等を実施する。			2,269	2,269	2,342	1,842	
A	231		子どもの育ち推進課	青少年健全育成条例施行事業費	青少年健全育成条例の適正な運用のため、任命立入調査員による立ち入り調査の実施及び青少年健全育成審議会の開催等を行う。			2,035	2,035	1,578	1,578	○
A	232		子育て支援課	保育専門研修事業費	保育士が様々な人権問題について正しい理解と専門的な知識を習得するための研修等を実施する。		○	3,799	1,900	2,839	1,420	
A	232		子育て支援課	認可外保育施設支援事業費	認可外保育施設において保育を実施した場合に必要な経費を一部助成する。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 または 国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	○		2,607	1,087	1,548	743	
A	232		子育て支援課	家庭支援推進保育事業費補助金	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で、特に配慮が必要とされる児童を多数受け入れている保育所の保育士の加配等を行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○		11,755	700	11,646	675	
A	232		子育て支援課	特別保育事業費補助金	認可外保育施設に従事する職員に対して健康診断を実施することにより、認可外保育施設における衛生・安全対策等を図る。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町)	○		594	297	588	294	
A	232	緊急5	子どもの育ち推進課	放課後児童対策事業費補助金 (放課後児童クラブ整備費等)	放課後児童クラブの施設整備費に対して市町へ補助を行う。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町)	○		59,044	1,372	86,819	5,573	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	232		子育て支援課	次世代育成支援特別保育推進事業補助金(病児・病後児保育施設整備事業費補助金)	病児・病後児保育施設整備に係る経費の一部を補助する。 (負担割合:国1/3、県1/6、市町又は設置者1/2 交付対象:市町)	○		0	0	6,179	1,575	
A	232		子育て支援課	保育士登録事務費	保育士となる資格を有する者に保育士登録証を交付するとともに、登録簿に記載し管理する。(社会福祉法人日本保育協会に委託)		○	3,106	△ 542	3,526	△ 507	○
A	232	緊急5	子どもの育ち推進課	放課後子ども教室推進事業費	放課後子どもプランの推進を行う。			0	0	15	15	
A	232	緊急5	子育て支援課	不妊相談・治療支援事業費(特定不妊治療費補助金、不育症治療費等助成金、不妊症看護認定看護師資格取得支援、不妊専門相談業務(A+)以外)	不妊相談検討会の開催等を行う。			1,052	528	1,092	548	
A	232		子育て支援課	身体障がい児等援護費	身体に障がいのある児童に対する日常生活能力を得るために必要な医療等に対する給付を行う。			1,008	1,008	1,037	1,037	○
A	232		健康づくり課	小児慢性特定疾患治療研究事業補助金	特定の疾患にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、当該疾患の治療方法に関する研究等に資する医療の給付等を行う。(小児慢性特定疾患医療受診券の作成等事務経費)		○	1,061	531	1,078	541	
A	232	緊急6	子育て支援課	発達障がい児への支援事業費	発達障がい児の早期発見や、途切れの無い支援を行うための総合的な体制づくりに向けて市町を支援し、実情に応じた支援方法の専門研修を行うとともに、人材育成を行う。		○	66	33	1,203	602	
A	232		子育て支援課	草の実りハビリテーションセンター運営費	草の実りハビリテーションセンターの運営を行う。		○	32,106	2,008	28,883	3,024	
A	232		子育て支援課	母子自立支援員設置事業費	母子自立支援員(5人)により、母子家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行う。			455	455	466	466	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	232		子育て支援課	ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費	ひとり親家庭の子どもに対して学習支援を行うことで、子どもたちの学習習慣等を確立し、主体的に自ら学び課題を乗り越えられる力を引き出す。また、一時的に介護や保育等のサービスが必要なひとり親家庭に対して、引き続き家庭生活支援員を派遣する。 (負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	○	○	3,990	1,995	6,326	2,788	
A	232		子育て支援課	母子寡婦福祉資金貸付金システム保守委託事業費	母子及び寡婦福祉資金に関する貸付、償還等を管理する母子寡婦福祉資金貸付金システムに係る保守業務を委託して実施する。		○	8,355	8,355	2,941	2,941	
A	232		子育て支援課	母子自立支援プログラム事業費	母子自立支援プログラムによる就労支援、自立支援教育給付訓練給付金の支給により母子家庭を支援する。 (負担割合:国3/4、県1/4 交付対象:個人)	○	○	900	75	900	75	
A	232		子育て支援課	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	聴覚障がい児の早期発見・早期療育を推進するため、関係機関と連携し、聴覚障がい児に対する療育や相談、助成を行うことにより、聴覚障がい児の健全な発達を支援する。		○	1,864	1,864	1,864	439	
A	233		子育て支援課	児童虐待等相談対応力強化事業費	県要保護児童対策協議会、医療機関との連携強化等を実施する。		○	3,094	1,880	1,660	1,066	
A	233		子育て支援課	管理運営費(児童相談センター費)	児童相談センター及び5つの児童相談所の運営を行う。		○	7,337	5,697	9,728	9,728	○
A	233		子育て支援課	児童一時保護事業費	北勢・中勢児童相談所に併設の一時保護所の運営等を行う。		○	9,381	4,817	8,893	3,560	○
A	233	緊急5	子育て支援課	若年層における児童虐待予防事業費	児童虐待の未然防止のため思春期保健対策や望まない妊娠等相談体制の充実、出産前後から関係機関と連携した妊産婦支援を行う。		○	4,203	3,108	4,347	1,179	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	233	緊急1 緊急5	子育て支援課	家庭的養護体制充実支援事業費 (施設整備) (里親委託推進事業)	児童養護施設の改築に対し補助を行う。 (負担割合:国1/2、県1/4、社会福祉法人1/4 交付対象:社会福祉法人) 児童福祉施設の耐震診断に要する経費について補助を行う。 (負担割合:国1/3、県1/3、社会福祉法人等1/3 交付対象:社会福祉法人等) 里親制度の理解増進、里親委託の推進を図るため、里親制度の啓発や里親に対する研修等を実施する。 ・里親賠償責任補助金 (負担割合:県10/10 交付対象:団体)	○	○	451,904	17,624	184,241	10,577	
A	233		子育て支援課	国児学園運営費	国児学園の運営を行う。			2,466	1,339	1,861	1,012	○
A	353		地域福祉課	地域公共交通バリア解消促進事業費	公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化等に対し支援する。			54	54	55	55	
小計								4,111,271	644,507	3,045,378	594,291	
B	121	緊急3	地域医療推進課	医師確保対策事業費 (研修病院合同セミナー等) (医学部進学のとどい)	(研修病院合同セミナー等) 研修病院合同セミナーの開催等を通じて、三重県内の臨床研修病院で研修を受ける医師を確保するとともに、研修後も県内病院等に勤務する医師を増やす。 (医学部進学のとどい) 中学生、高校生を対象にしたセミナー等を開催し、医師の業務、医学部等の紹介等を通じて、県内で医師をみぞす学生を増やす。			845	423	880	440	
B	123		健康づくり課	地域保健関係職員等研修事業費	保健師等地域保健関係職員が、社会情勢に対応した地域保健活動を推進することで、県民が命と暮らしの安全・安心を実感できるよう、教育技術研修の開催など研修事業を実施する。			1,324	1,108	1,064	876	
B	123		健康づくり課	三重の健康づくり推進事業費 (地域・職域連携推進事業等)	県民一人ひとりが健やかで充実した生活を送ることを通じ、活力ある社会の維持向上を図るため、県民の健康づくりを社会全体で支援していく仕組みをつくる。			5,235	4,242	1,747	1,029	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	123		健康づくり課	こころの健康センター指導事業費	精神保健の保持・向上を図るため、県民及び関係機関に対して、精神保健及び精神障がい者福祉に関する知識の普及啓発、調査研究、相談指導を行う。			1,243	718	1,315	741	
B	123		健康づくり課	特定疾患等治療研究事業費	治療がきわめて困難で、かつ、医療費も高額な特定疾患について、治療研究を推進し医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費の公費負担を行う。(特定疾患医療受給者証の作成等の事務経費)		○	8,092	4,048	8,286	4,166	
B	134		薬務感染症対策課	医薬分業推進事業費	医薬分業の進展による薬局薬剤師の不足に対応するため、未就業薬剤師を対象とした講習会の開催や県外薬科大学への訪問を行うとともに、地域密着型となって身近な薬や健康の相談等に対応するかかりつけ薬局の育成を行うことで、質の高い医薬分業を推進する。		○	329	329	335	335	
B	134		食品安全課	生活衛生関係営業指導費	(公財)三重県生活衛生営業指導センターの実施する事業へ補助し、衛生水準の向上を図るとともに、衛生的な県民生活を確保する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:(公財)三重県生活衛生営業指導センター)	○		18,700	9,350	17,765	8,883	
B	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者就労支援事業費 (県の機関における職場実習)	県職員の障がい者に対する理解の促進を図るため、三重県庁舎等において知的障がい者・精神障がい者の職場実習を実施する。		○	3,114	0	2,194	2,194	
B	142		障がい福祉課	視覚障害者支援センター等運営事業費	社会福祉法人が設置する上野点字図書館の運営費に対して補助を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:社会福祉法人)	○		31,452	15,726	28,452	14,226	
B	231	緊急5	子どもの育ち推進課	家族の絆強化事業費	地域の企業・団体、みえの子育ちサポーター、市町や地域の活動団体が参加した地域別懇談会を開催し、子どもの育ちや子育て家庭を支える地域ごとの取組を促進するとともに、みえ次世代育成応援ネットワークの会員の拡大を図る。また、家族の絆や地域の絆を深めるため、子どもの思いや意見と地域別懇談会で検討された取組を結集し、子どもと大人がともにつくりあげるフェスティバルを開催する。		○	9,946	9,420	7,837	7,767	
B	232		子育て支援課	健やか親子支援事業費	乳幼児発達相談、思春期健康支援、虐待予防ケア及び未熟児ハイリスク対応を実施する。			2,065	1,943	1,880	1,698	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	232		子育て支援課	母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計における債権回収経費について、一般会計から繰出しを行う。			1,990	1,990	3,445	3,445	
B	232		子育て支援課	一人親家庭自立支援事業費	ひとり親家庭が経済的に自立できるよう、親が看護師等の資格を取得する経費に対して支援を行う。 (負担割合:国3/4、県1/4 交付対象:個人)	○		23,762	5,941	12,097	3,025	
B	233	緊急5	子育て支援課	家庭的養護体制充実支援事業費 (施設整備、里親推進(A)以外)	要保護児童に対する学習支援、自立や家族再生のための施設職員の研修や事業を実施する。また、児童家庭支援センターの運営費の一部を補助する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:社会福祉法人)	○	○	18,462	13,463	26,794	17,875	
							小計	126,559	68,701	114,091	66,700	
							合計	4,258,507	717,679	3,504,698	900,133	